

電子政府の実現

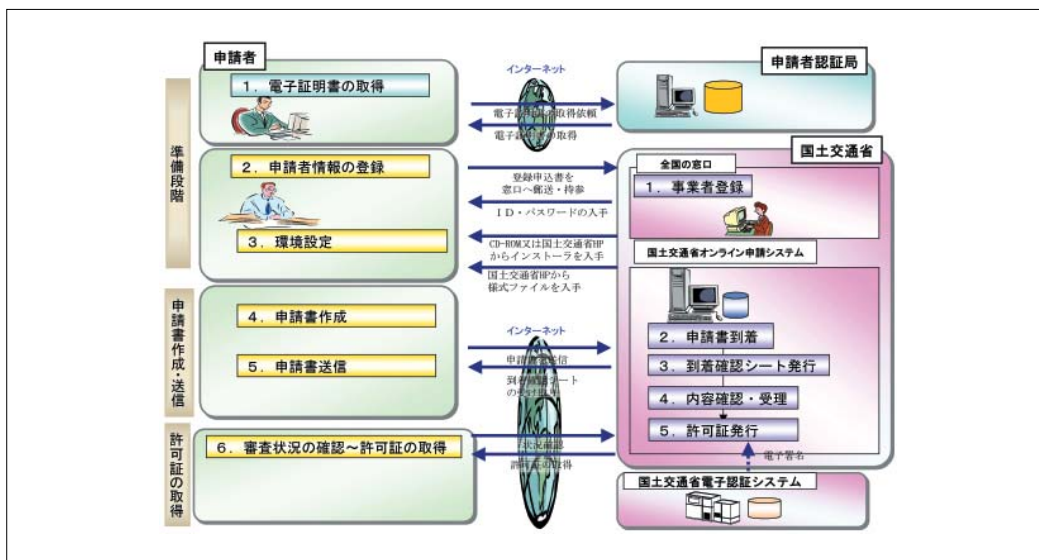
電子政府の実現により、国民とその生活に深いかかわりをもつ政府との間の各種の手续が電子化されることは、真にITリテラシー³⁸を備えた「世界最先端のIT国家」の実現にとっても大きな意義を有するものである。特に交通という視点から見ると、従来それらの諸手続のために関係機関との間で必要とされた交通の量を削減することとなり、社会システムの効率化に大きく寄与するものである。したがって、交通行政の分野においても、このような重要な意義を有する電子政府

の実現に積極的に取り組み、国民の負担軽減と行政の効率化を図っていく必要がある。

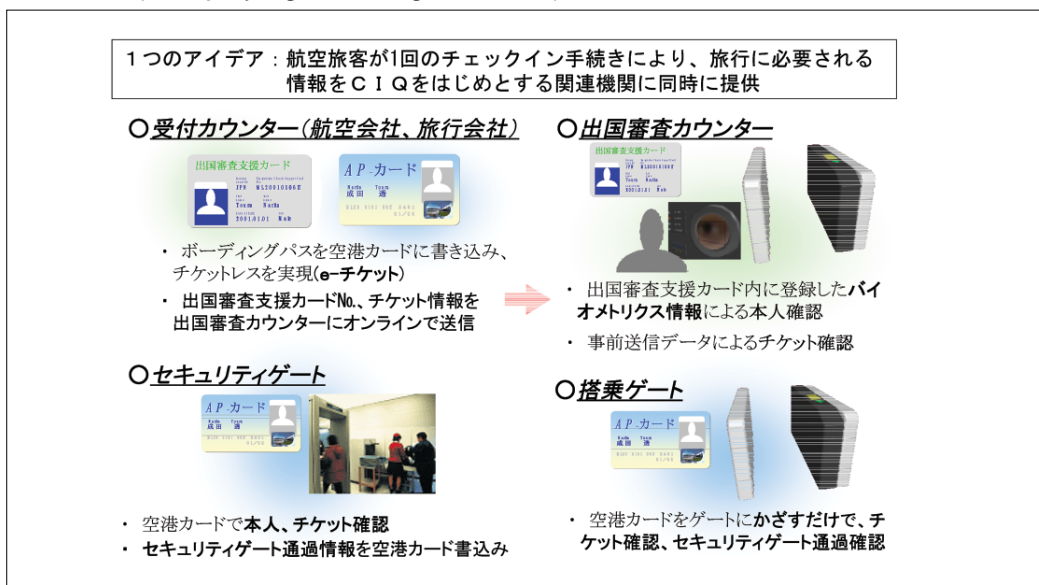
また、免許証やパスポート、ナンバープレートのような交通において重要な機能を果たす書類等が電子化されることにより、これらの書類等を活用した諸手続の簡素化による国民生活の利便性の向上が期待される。

例) ICカード化されたパスポートに随時航空チケットの情報を書き込むことにより、一枚のカードで空港での諸手続が円滑に行えるようになる(いわゆるSPT³⁹)。

国土交通省オンライン申請システム利用の流れ



SPT (Simplifying Passenger Travel)



38 ITに関する知識やITを活用できる能力。

39 Simplifying Passenger Travelの略。空港旅客手続の簡素化を指す。

5. まとめ

冒頭で述べたように、IT革命の推進は、現下の最重要課題であり、政府の戦略的課題である。IT自体は、あくまでツールには違いないが、このツールは、組織と個人の変え、ビジネスモデル、商慣行、社会の仕組みを変え、さらには自治体から国家のあり方まで変革する大きな可能性を秘めている。

交通の分野もその例外ではない。ITの積極的な活用は、わが国経済社会において基幹的役割を果たしている交通を、国民にとってより安全で利便性の高い新たな次元のものへと高め、21世紀にふさわしいハイモビリティな社会の実現に道を開く。本研究会では、公共交通分野を中心に、ITの持つさまざまな可能性について、今後10年間を見通して多角的に検討を行い、交通情報化の具体的な方向性及びその実現のための方策について検討を加えた。

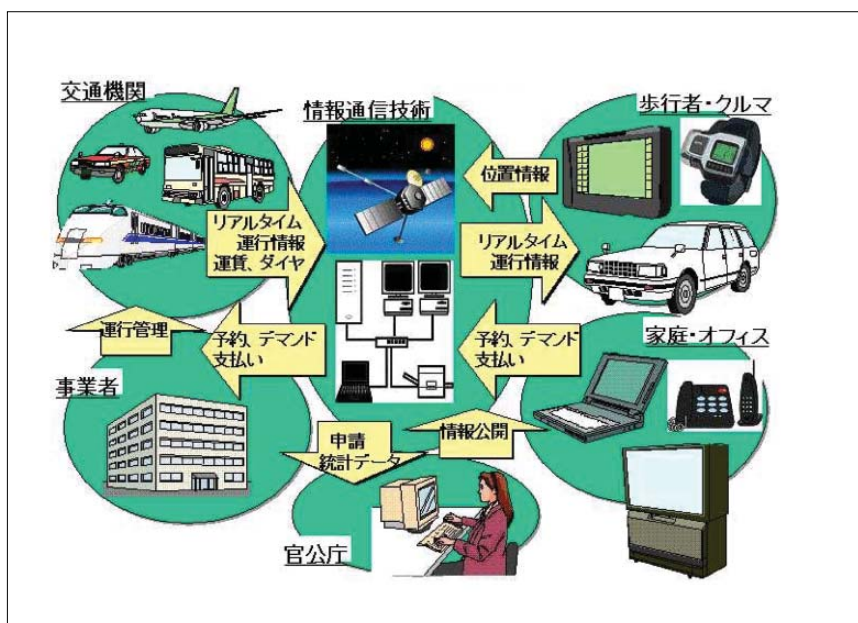
モバイル携帯端末を活用した移動体情報通信システムのめざましい進歩等、ITの進歩には目を見張るものがある。少し前までは、机上で考えられていたビジネスモデルや新しいサービスが現実のものとなってきている。同時に、ITへの依存を強めることは、サイバーテロ攻撃や個人のプライバシーの侵害など、従来は起こり得なかった問題を惹起する可能性を持っており、それに対する不断の配慮が必要となるということをお忘れはならない。以上を踏まえつつ、本とりまとめに沿った交通の改善策が一つでも多く具体化していくこ

とを強く期待する。

長らく交通政策の基本目標は、人とモノの安全、確実、快適な移動の確保にあるとされてきた。しかし、人々の交通への要求が一層多様化する21世紀においては、移動制約者への移動手段の提供や電子マネー機能搭載ICカード乗車券などに見られるように、交通も、従来の交通の枠を越え、福祉や金融など他の分野と積極的に連携し、融合して、多様な国民のニーズをかなえていくことが求められるようになってきている。ITは、まさにこのような交通の新しい方向性を先導するものであり、その向かう先には、これまで考えてもいなかったような新しい世界が広がっている。その意味からも、交通と情報通信は、今後ますます密接かつ一体的に論じていく必要があり、そうした考え方に立って、官民一体となった交通情報政策の展開が求められている。

また、このようなITを活用した交通の改善を実現するためには、「e-Japan重点計画」において述べられているように、民間側が主体的な役割を担っていくことが重要であるが、同時に、研究開発、情報形式等の標準化、各種実証実験の実施のように、民間側のみでは、競合の問題等から必ずしも十分な対応ができない分野においては、行政側において、民間側と協力しつつ、適切なリーダーシップを発揮していくことが求められていることを指摘しておきたい。

ITの活用による交通の発展





発行元（財）運輸政策研究機構
（国土交通省情報管理部調査事業）

〒105-0001

東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 虎ノ門マリンビル2階
電話 03-5470-8420 FAX 03-5470-8421